

未収債権等に係る回収リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。
借入金等の使途は、事業投資資金（長期）であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下の通りであります。
なお、現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)			
区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券	339	329	△10
(2) 長期借入金	(13, 225)	(13, 234)	(9)
(3) 移行前地方債償還債務	(38, 253)	(38, 902)	(649)

(注1) 負債に計上されているものは()で示しております。

(注2) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、これらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 投資有価証券

国債は相場価格を用いて評価しており、活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

地方債及び外国債券は取引先金融機関から提示された価格を用いて評価しております。これらは市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

(2) 長期借入金及び(3) 移行前地方債償還債務（一年以内返済予定移行前地方債償還債務含む）

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

XI 資産除去債務に関する事項

1 資産除去債務の概要

当法人が保有する建物の解体時におけるアスベスト除去費用について、資産除去債務を計上しております。

2 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積にあたり、使用見込期間を取得から6年～36年と見積もっております。割引率は当該期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の利回りを参考に算定しており、0.088%～1.256%を使用しております。

3 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

(単位：円)		
期首残高	776, 924, 598	
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	
時の経過による調整額	4, 019, 574	
資産除去債務の履行による減少額	-	
期末残高	780, 944, 172	

XII 重要な後発事象

当事項はありません。

XIII その他地方独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

地方独立行政法人固有の会計処理に伴う科目は、以下のとおりです。

- (1) 運営費交付金債務
- (2) 寄附金債務
- (3) 資産見返負債
- (4) 目的積立金
- (5) 運営費負担金収益
- (6) 運営費交付金収益
- (7) 補助金等収益
- (8) 寄附金収益

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費等（「第 8 5 特定」の資産に係る費用相当額の会計処理）及び「第 8 8 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による減価償却引当額も含む。）並びに減損損失の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期残高	摘要
					当期増加額	当期減少額		
建物	109,505,168,274	2,529,653,130	-	111,724,439,404	17,752,454,351	9,899,926,662	93,971,566,053	
構築物	2,530,915,194	9,516,918	-	2,590,432,022	410,842,144	215,617,415	2,138,589,879	
有形固定資産 （減価償却対象）	46,528,104,187	10,316,914,682	-	56,948,111,771	11,928,024,153	36,380,013,222	36,380,013,222	(注1)
車両	59,702,736	4,794,974	-	64,494,710	35,788,299	20,204,086	28,728,541	
計	158,631,298,311	12,752,176,791	96,907,088	171,296,477,917	38,766,652,252	22,063,772,226	132,619,914,666	
土地	114,150,000,000	-	-	114,150,000,000	-	-	114,150,000,000	
築地・物品	27,798,877	-	-	27,798,877	-	-	27,798,877	
非償却資産	2,917,683,854	1,320,657,000	-	4,238,340,854	-	-	4,238,340,854	(注2)
その他有形固定資産	1,030,728,464	4,392,008,617	2,615,213,397	2,907,521,684	-	-	2,907,521,684	(注3)
建設仮勘定	1,818,665,617	5,712,665,617	2,615,213,397	121,003,091,415	-	-	121,003,091,415	
計	114,150,000,000	-	-	114,150,000,000	-	-	114,150,000,000	
建物	109,505,168,274	2,529,653,130	-	111,724,439,404	17,752,454,351	9,899,926,662	93,971,566,053	
構築物	2,530,915,194	9,516,918	-	2,590,432,022	410,842,144	215,617,415	2,138,589,879	
築地・物品	46,528,104,187	10,316,914,682	96,907,088	56,975,916,648	20,367,498,546	11,928,024,153	36,408,412,107	
車両	59,702,736	4,794,974	-	64,494,710	35,788,299	20,204,086	28,728,541	
その他有形固定資産	3,917,683,854	1,320,657,000	-	4,238,340,854	-	-	4,238,340,854	
建設仮勘定	1,030,728,464	4,392,008,617	2,615,213,397	2,907,521,684	-	-	2,907,521,684	
計	277,037,117,596	18,464,842,321	2,612,120,465	292,899,139,362	38,766,652,252	22,063,772,226	254,123,576,110	
ソフトウェア	2,113,898,790	177,776,010	-	2,291,674,800	1,033,727,338	595,941,091	1,297,947,292	
その他無形固定資産	5,572,800	-	-	5,572,800	-	-	5,572,800	
計	2,119,471,590	177,776,010	-	2,297,247,600	1,033,727,338	595,941,091	1,298,520,092	
投資有価証券	329,433,047	268,320	945,015	328,779,952	-	-	328,779,952	
固定資産生損耗等	516,989,257	214,261,517	298,006,185	442,917,589	-	-	442,917,589	
貸倒引当金	△ 516,989,257	92,910,800	18,260,132	△ 442,917,589	-	-	△ 442,917,589	
投資その他の資産	119,227,960	3,468,590	1,186,200	121,508,350	-	-	121,508,350	
その他	498,663,097	310,962,337	309,337,132	499,288,212	-	-	499,288,212	
計	498,663,097	310,962,337	309,337,132	499,288,212	-	-	499,288,212	

(注1) 当期増加額は、電子カメラ機器の借入れ（△ 223,303,000円）、新設ネットワーク整備（534,882,966円）等によるものです。
(注2) 当期増加額は、令和6年度有価証券（大株、証券）取得に係る費用負担です。
(注3) 当期増加額は、多摩ソフトウェア・キャピタル・マネジメントの整備事業（1,725,725,017円）、新設ネットワーク整備工事（575,841,000円）等によるものです。

(2) 棚卸資産の明細

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・昇格	その他	払出・降格	その他		
医薬品	952,017,106	14,120,443,837	40,010,006	14,082,539,206	25,794,026	1,024,137,717	(注)
診療材料	774,789,422	3,377,125,011	72,552,180	3,289,638,199	87,498,556	875,952,518	(注)
貯蔵品	150,049,292	36,118,704	17,169,908	18,569,495	27,009,148	137,819,251	(注)
計	1,856,846,790	17,533,687,552	129,732,094	17,391,681,900	140,732,010	2,007,819,486	

(注) 当期増加額その他には、無償譲受による資産取得を記載しております。
また、当期減少額その他には、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産及び低価格による評価減を記載しております。

(3) 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)					
種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含ませいた非流動資産額	摘要
利付国庫債券第163回	54,945,000	50,000,000	54,277,942	-	
利付国庫債券第163回	89,116,830	90,000,000	89,216,697	-	
満期保有目的債券					
150回共同発行市場公募地方債	101,340,000	100,000,000	100,615,584	-	
JPモルガンズトラストラチャートプロダクツPFD債	94,281,000	100,000,000	94,669,729	-	
計	339,682,830	340,000,000	338,779,952	-	
貸借対照表計上額合計			338,779,952		

(注) 上記銘柄は、公益財団法人東京都保健医療公社から譲り受けたものです。

(4) 長期借入金の明細

(単位：円)							
区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
令和4年度建設改良資金貸付金（借換）	1,288,000,000	-	-	1,288,000,000	0.429%	令和14年9月17日	
令和4年度建設改良資金貸付金	5,500,000,000	-	-	5,500,000,000	0.294%	令和9年12月20日	
令和5年度建設改良資金貸付金（借換）	-	937,000,000	-	937,000,000	0.880%	令和15年9月20日	
令和5年度建設改良資金貸付金	-	5,500,000,000	-	5,500,000,000	0.409%	令和10年12月20日	
計	6,788,000,000	6,437,000,000	-	13,225,000,000			